

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 業務本部副本部長

氏名 安東 憲二郎

TEL (06) 6441 - 8231

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	164,115	1.7	2,044	21.7	1,746	3.1
14年 3月期	166,904	6.5	1,679	57.6	1,803	36.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	1,017	-	22.26	-	-	2.3	1.2	1.1
14年 3月期	1,455	-	31.69	-	-	3.2	1.2	1.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 43 百万円 14年 3月期 0 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 45,730,284 株 14年 3月期 45,923,188 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	138,148	43,874	31.8	974.56
14年 3月期	147,454	44,422	30.1	967.50

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 45,019,424 株 14年 3月期 45,914,005 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,688	1,705	3,123	30,653
14年 3月期	499	213	3,814	29,004

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	2,400	1,700
通期	155,000	2,000	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 55 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社、関連会社 1 社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

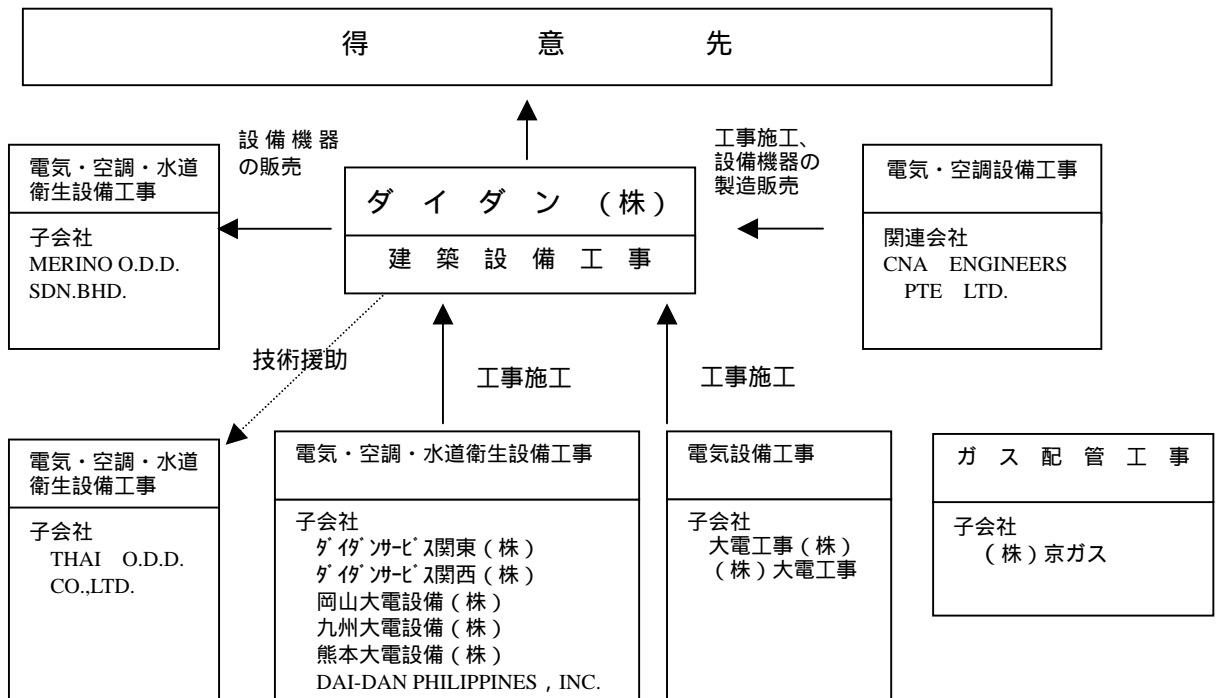
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、ダイダンサービス関西(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、CNA ENGINEERS PTE LTD.、DAI-DAN PHILIPPINES,INC. に施工を担当させております。MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は、設備機器を販売しております。また、THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス(株)発注のガス配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から健全な財務体質の構築に努め、株主様の期待に応える安定的かつ継続的な利益の還元を基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

平成12年4月から実施してまいりました中期経営計画は平成15年3月をもちまして完了いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

業務の効率化・スピード化を目的とした、全社情報システムの再構築を完了し、平成15年4月全面稼働いたしました。

営業および技術面につきましては、新規技術の開発、既存技術の改善改良による提案型営業を展開し、省エネルギー技術を活用したE S C O事業へも進出いたしました。安全はもとより品質に関しましては認証取得済の「I S 9000シリーズ」を、環境に関しましては全社一括にて認証取得済の「I S 14001」をベースに、顧客のニーズに応える建築設備を提供してまいりました。

平成15年3月創業100周年を迎え、101年目の本年を新創業元年と位置づけ、継続的に発展できる収益の確保と、激変の時代をビジネスチャンスと捉えた新たな収益機会の創造を目指しております。

その具体化のための第一歩として、平成18年3月の第77期に向けた新中期経営計画「チャレンジ NEW DAIDAN 77」を策定いたしました。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の重要課題について、多方面からの検討、迅速かつ公正な意思決定および速やかな実施を行っております。具体的には以下のような経営組織を有効に機能させております。

経営審議会

経営審議会は毎月2回開催され、経営層のみならず若手管理職および幹部社員からなるチームの意見具申も踏まえ、経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行い、必要に応じて取締役会に上程しております。

取締役会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。

監査役会

監査役4名(うち社外2名)は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査し、取締役会に出席のうえ意見を提言することを常態としております。

支店長会議

全社業務執行の統一を図るため毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

建設業界におきましては、公共投資は引き続き減少し、民間設備投資についても、先行き不安感により企業投資の落ち込みが激しく、非常に厳しい受注環境が続きました。

当企業集団の連結受注工事高は、前期比6.8%減の1,442億6千7百万円、完成工事高につきましては、前期比1.7%減の1,641億1千5百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前期比21.7%増の20億4千4百万円、経常利益は前期比3.1%減の17億4千6百万円となりました。厚生年金基金代行部分返上益23億8千1百万円等を特別利益に計上し、また、株式市場の著しい下落による保有有価証券の評価損15億2千2百万円等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は10億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて16億4千8百万円(5.7%)増加し、306億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に係る資金収支は、工事関連資金収支が大幅に改善したことに加え、税金等調整前当期純利益が好転し収入が増加したこと等により、66億8千8百万円の資金の増加となりました。前期が4億9千9百万円の減少であったことに比べ、差引71億8千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に係る資金収支は、投資有価証券の取得による支出28億2千8百万円等により、17億5百万円の資金の減少となりました。前期が2億1千3百万円の資金の増加であったことに比べ、差引19億1千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払額7億3千4百万円、借入金の新規借入れによる収入よりも返済による支出が19億9千5百万円上回ったこと等により、31億2千3百万円の資金の減少となりました。前期が38億1千4百万円の減少であったことに比べ、差引6億9千万円の増加となりました。

(3) 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資の減少と民間設備投資の低迷により、厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当企業集団の次期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,600億円、完成工事高は1,550億円、経常利益は20億円、当期純利益は7億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金預金		28,621		27,110		1,510
受取手形・完成工事未収入金		50,282		55,009		4,726
有価証券		2,179		2,330		151
未成工事支出金等		25,255		30,594		5,339
繰延税金資産		1,116		534		581
その他		5,967		5,783		184
貸倒引当金		176		699		522
流動資産合計		113,245	82.0	120,663	81.8	7,417
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		3,262		3,437		175
機械装置及び運搬具		69		100		31
工具器具備品		164		177		13
土地		2,075		2,118		42
有形固定資産合計		5,571		5,834		263
無形固定資産		1,583		419		1,164
投資等						
投資有価証券		9,226		9,102		123
長期貸付金		234		190		44
繰延税金資産		4,230		6,190		1,960
その他		5,061		6,704		1,642
貸倒引当金		1,004		1,650		645
投資等合計		17,748		20,537		2,789
固定資産合計		24,903	18.0	26,791	18.2	1,888
資産合計		138,148	100.0	147,454	100.0	9,306

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び工事未払金		54,211		60,398		6,186
短期借入金		8,920		9,486		565
未払法人税等		89		156		66
未成工事受入金		16,776		16,577		199
完成工事補償引当金		48		34		14
その他		6,347		5,485		862
流動負債合計		86,394	62.5	92,137	62.5	5,743
固定負債						
長期借入金		3,394		4,824		1,430
退職給付引当金		3,728		5,284		1,556
役員退職慰労引当金		420		442		22
債務保証損失引当金		210		210		-
連結調整勘定		1		14		13
その他		69		24		45
固定負債合計		7,825	5.7	10,801	7.3	2,976
負債合計		94,219	68.2	102,939	69.8	8,719
(少数株主持分)						
少数株主持分		54	0.0	93	0.1	39
(資本の部)						
資本金		-	-	4,479	3.0	4,479
資本準備金		-	-	4,716	3.2	4,716
連結剰余金		-	-	34,922	23.7	34,922
その他有価証券評価差額金		-	-	270	0.2	270
為替換算調整勘定		-	-	55	0.0	55
自己株式		-	-	7	0.0	7
子会社が所有する親会社株式		-	-	14	0.0	14
資本金		4,479	3.3	-	-	4,479
資本剰余金		4,716	3.4	-	-	4,716
利益剰余金		35,201	25.5	-	-	35,201
その他有価証券評価差額金		128	0.1	-	-	128
為替換算調整勘定		10	0.0	-	-	10
自己株式		405	0.3	-	-	405
資本合計		43,874	31.8	44,422	30.1	547
負債、少数株主持分及び資本合計		138,148	100.0	147,454	100.0	9,306

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで		前連結会計年度 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで		増減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
完成工事高		164,115	100.0	166,904	100.0	2,789
完成工事原価		150,684	91.8	153,611	92.0	2,926
完成工事総利益		13,430	8.2	13,292	8.0	137
販売費及び一般管理費		11,386	6.9	11,613	7.0	226
営業利益		2,044	1.3	1,679	1.0	364
営業外収益		(371)	0.2	(472)	0.3	(100)
受取利息		40		54		13
受取配当金		65		58		7
連結調整勘定償却額		2		6		3
持分法による投資利益		43		0		43
その他		219		353		133
営業外費用		(669)	0.4	(348)	0.2	(320)
支払利息		260		290		29
その他		408		57		350
経常利益		1,746	1.1	1,803	1.1	56
特別利益		(3,035)	1.8	(244)	0.1	(2,790)
固定資産売却益		295		242		52
投資有価証券売却益		7		1		5
貸倒引当金戻入益		350		-		350
厚生年金基金代行部分返上益		2,381		-		2,381
特別損失		(1,922)	1.2	(3,644)	2.2	(1,721)
固定資産売却損		65		8		57
固定資産除却損		31		14		16
投資有価証券売却損		12		6		6
投資有価証券評価損		1,522		2,207		685
ゴルフ会員権等評価損		54		334		279
貸倒引当金繰入額		-		751		751
その他		236		321		85
税金等調整前当期純利益(損失)		2,859	1.7	1,596	1.0	4,456
法人税、住民税及び事業税		203	0.1	235	0.1	31
法人税等調整額		1,663	1.0	362	0.2	2,026
少数株主利益(損失)		26	0.0	14	0.0	11
当期純利益(損失)		1,017	0.6	1,455	0.9	2,473

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			—		37,113
連結剰余金減少高					
株主配当金		—		734	
役員賞与金		—		0	
(うち監査役分)		—	—	(0)	735
当期純損失			—		1,455
連結剰余金期末残高			—		34,922
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			4,716		—
資本剰余金期末残高			4,716		—
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			34,922		—
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,017		—
利益剰余金減少高					
株主配当金		734		—	
役員賞与金		4		—	
(うち監査役分)		(0)	738	—	—
利益剰余金期末残高			35,201		—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（損失）	2,859	1,596
減価償却費	172	194
連結調整勘定償却額	2	6
貸倒引当金の増減額	1,168	1,350
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額	1,578	514
受取利息及び受取配当金	105	112
支払利息	260	290
持分法による投資損益	43	0
投資有価証券評価損	1,522	2,207
投資有価証券売却損益	4	4
固定資産売却損益	229	234
固定資産除却損	31	14
ゴルフ会員権等評価損	2	115
役員賞与支払額	6	1
売上債権の増減額	5,215	9,745
未成工事支出金の増減額	5,346	2,889
その他の流動資産の増減額	47	818
仕入債務の増減額	6,186	7,515
未成工事受入金の増減額	199	1,233
その他の流動負債の増減額	853	1,807
小 計	7,099	141
利息及び配当金受取額	106	116
利息支払額	247	283
法人税等の支払額	270	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,688	499
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27	179
定期預金の払戻による収入	213	-
有価証券の取得による支出	1,598	201
有価証券の売却による収入	1,700	149
有形固定資産の取得による支出	80	100
有形固定資産の売却による収入	368	406
投資有価証券の取得による支出	2,828	459
投資有価証券の売却による収入	530	219
子会社株式の取得による支出	10	5
貸付による支出	102	44
貸付の回収による収入	47	38
その他の固定資産の取得による支出	1,645	702
その他の固定資産の売却による収入	1,727	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,705	213
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	19,110	11,760
短期借入金の返済による支出	18,604	13,808
長期借入による収入	3,500	5,830
長期借入金の返済による支出	6,001	6,850
自己株式の取得による支出	391	7
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	734	738
少数株主への配当金支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,123	3,814
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	211	37
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,648	4,063
・ 現金及び現金同等物の期首残高	29,004	33,068
・ 現金及び現金同等物の期末残高	30,653	29,004

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

CNA ENGINEERS PTE LTD.

上記の関連会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD. 及び DAI-DAN PHILIPPINES,INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。
ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労引当金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

金利スワップ取引
長期借入金の支払利息
非上場株式の受取配当金

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当額が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。

繰延利益実現額	-	百万円
繰延利益控除額	38	
計	38	

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基つき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計方針については、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったため、同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

1株当たり情報に関する会計方針については、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったため、同会計基準によっております。

なお、これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、9,366百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,880百万円	4,973百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	44百万円	155百万円
3. 自己株式の保有数		
当社が保有する自己株式数	931,419株 (普通株式)	
連結子会社が保有する自己株式数	12,960株 (普通株式)	
4. 関連会社の株式等		
投資有価証券	515百万円	478百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
5. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
定期預金	27 百万円	27 百万円
投資有価証券	639	1,092
(2) 上記に対応する債務		
工事未払金	136 百万円	43 百万円
1年内返済予定長期借入金	593	742
長期借入金	488	781
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。</p>		
受取手形	- 百万円	640 百万円
支払手形	-	3,739

(連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	3,701 百万円	3,910 百万円
退職給付費用	1,052	954
役員退職慰労引当金繰入額	76	82
電算費	1,167	706
通信交通費	1,044	1,081
貸倒引当金繰入額	-	405
減価償却費	146	165

2 . 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費	412 百万円	375 百万円
------------	---------	---------

3 . ゴルフ会員権等評価損に含まれる

貸倒引当金繰入額	51 百万円	268 百万円
----------	--------	---------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	28,621	27,110
有価証券勘定	2,179	2,330
計	30,800	29,440
預入期間が3か月を超える定期預金	47	233
追加型公社債投資信託以外の有価証券	100	202
現金及び現金同等物	30,653	29,004

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	3,229	1,451
減価償却累計額相当額	1,106	867
期末残高相当額	2,122	584

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	709	315
1年超	1,436	290
合計	2,146	606

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	598	406
減価償却費相当額	562	375
支払利息相当額	36	26

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . 有価証券

(当連結会計年度)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	700	703	3
そ の 他	-	-	-
小 計	700	703	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	700	703	3

2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,460	2,050	589
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	2	2	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,463	2,053	590
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	3,873	3,136	736
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	285	215	70
小 計	4,159	3,351	807
合 計	5,622	5,405	217

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、1,522 百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	7	12

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	0百万円
割引金融債	99

(2) 子会社及び関連会社株式

関連会社株式	515百万円
--------	--------

(3) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,604百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,182
中期国債ファンド	896

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(満期保有目的債券)				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100	200	-	500
その他	-	-	-	-
小計	100	200	-	500
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	2	-	-
合計	100	202	-	500

(注) 満期保有目的の社債のうち、10年超のもの500百万円は、期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債であり、平成15年6月以降期限前償還権(コールオプション)の行使により、償還される可能性があります。

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	50	50	0
そ の 他	-	-	-
小 計	50	50	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	650	646	3
そ の 他	-	-	-
小 計	650	646	3
合 計	700	696	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	2,053	3,012	958
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	2	2	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,056	3,015	959
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	4,436	3,944	492
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	183	183	-
小 計	4,620	4,128	492
合 計	6,676	7,143	466

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、2,207百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22	1	6

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	0 百万円
割引金融債	99
非公募の内国債券	2

(2) 子会社及び関連会社株式

関連会社株式	478 百万円
--------	---------

(3) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	880 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,232
中期国債ファンド	895

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(満期保有目的債券)				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	201	100	-	500
その他	-	-	-	-
小計	201	100	-	500
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	2	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	2	-
合計	201	100	2	500

(注) 満期保有目的の社債のうち、10年超のもの500百万円は、期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債であり、平成15年3月以降期限前償還権(コールオプション)の行使により、償還される可能性があります。

6. デリバティブ取引関係

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利払いの一部の長期借入金金利につきまして、金利リスクヘッジのために、支払利息を固定化する金利スワップ取引を行っております。また、市場金利を基礎として決定される非上場株式の受取配当金につきまして、その変動リスクヘッジのために、受取配当金を固定化する金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 長期借入金の支払利息
 非上場株式の受取配当金

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当額が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容

当社は、借入金の金利リスク及び市場金利を基礎として決定される非上場株式の受取配当金の変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。

(3) 取引によるリスク管理体制

金利スワップ取引は、社内規程に基づき、実行及び管理は本店経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

7. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社で構成するダイダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、その代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ. 退職給付債務	15,692	31,376
ロ. 年金資産	9,624	21,241
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,067	10,134
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,449	5,383
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,618	4,750
ト. 前払年金費用	1,110	533
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) (注3)	3,728	5,284

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社で構成するダイダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、その代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務(15,957百万円)と年金資産の返還相当額(9,318百万円)を消滅したものとみなして会計処理するとともに、未認識数理計算上の差異(4,257百万円)を費用として認識しております。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」(2,381百万円)を当連結会計年度の特利益に計上しております。なお、前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当連結会計年度において当社及び一部の国内連結子会社の厚生年金基金の付加部分に係る給付率の引き上げ及び支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 国内連結子会社は、退職一時金に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用 (注1、2)	700	843
ロ．利息費用	732	895
ハ．期待運用収益	360	475
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	420	265
ホ．過去勤務債務の費用処理額 (注3)	191	-
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,302	1,528
ト．厚生年金基金代行部分返上益	2,381	-
チ．計	1,079	-

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	3.0%	同左
ハ．期待運用収益率	3.0%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理)	同左

8 . 税効果会計関係

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度末		前連結会計年度末	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入超過額	4,106	退職給付引当金繰入超過額	4,850
土地・建物評価損否認	1,285	土地・建物評価損否認	1,384
繰越欠損金	492	投資有価証券評価損否認	846
未成工事支出金評価減否認	371	貸倒引当金繰入超過額	594
貸倒引当金繰入超過額	222	未成工事支出金評価減否認	205
役員退職慰労引当金否認	172	役員退職慰労引当金否認	186
ゴルフ会員権等評価損否認	131	ゴルフ会員権等評価損否認	155
債務保証損失引当金否認	86	債務保証損失引当金否認	88
子会社の税務上の繰越欠損金	38	子会社の税務上の繰越欠損金	67
その他	681	その他	713
繰延税金資産小計	7,587	繰延税金資産小計	9,093
評価性引当額	315	評価性引当額	213
繰延税金資産合計	7,272	繰延税金資産合計	8,880
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益認容	1,701	退職給付信託設定益認容	1,701
未成工事支出金に含まれる		その他有価証券評価差額金	196
交際費	114	未成工事支出金に含まれる	
固定資産圧縮積立金	68	交際費	134
その他	41	固定資産圧縮積立金	72
		その他	48
繰延税金負債合計	1,925	繰延税金負債合計	2,154
繰延税金資産の純額	5,346	繰延税金資産の純額	6,725

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税等均等割	1.5
税効果不適用としたその他の申告調整額	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3

前連結会計年度は純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0% から 41.0% に変更されました。その結果、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 109 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 107 百万円、その他有価証券評価差額金が 2 百万円、それぞれ増加しております。

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上場会社名 **ダイダン株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 **取締役社長**

氏名 **安藤 壽一**

問合せ先責任者 役職名 **業務本部副本部長**

氏名 **安東 憲二郎**

TEL (06) 6441 - 8231

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

中間配当制度の有無 **有**

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 **有**(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	160,172	1.4	2,000	24.6	1,650	3.6
14年 3月期	162,412	6.9	1,605	56.7	1,712	27.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	851	-	18.61	-	1.9	1.2	1.0
14年 3月期	1,508	-	32.82	-	3.3	1.1	1.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 45,743,180 株 14年 3月期 45,957,421 株

会計処理の方法の変更 **無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	16.00	5.00	11.00	724	86.0	1.7
14年 3月期	16.00	5.00	11.00	735	-	1.7

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 特別配当 6円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	136,554	43,663	32.0	969.61
14年 3月期	145,212	44,338	30.5	965.00

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 45,032,384 株 14年 3月期 45,946,405 株

期末自己株式数 15年 3月期 931,419 株 14年 3月期 17,398 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	53,000	2,300	1,650	5.00	-	-
通期	151,000	1,900	650	-	11.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 43銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照下さい。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	27,801		26,533		1,267
受 取 手 形	10,921		13,139		2,217
完 成 工 事 未 収 入 金	38,057		40,155		2,098
有 価 証 券	2,179		2,330		151
未 成 工 事 支 出 金	24,907		30,203		5,295
材 料 貯 蔵 品	17		13		4
短 期 貸 付 金	459		359		99
立 替 金	2,153		2,720		567
前 払 年 金 費 用	1,406		-		1,406
繰 延 税 金 資 産	1,114		519		595
そ の 他 流 動 資 産	2,698		3,129		430
貸 倒 引 当 金	212		692		480
流 動 資 産 合 計	111,505	81.7	118,412	81.5	6,907
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	3,238		3,422		183
機 械 ・ 運 搬 具	56		82		26
工 具 器 具 ・ 備 品	157		167		10
土 地	2,016		2,059		42
有 形 固 定 資 産 合 計	5,469		5,732		263
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	71		71		-
電 話 加 入 権	74		74		-
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	1,435		270		1,164
無 形 固 定 資 産 合 計	1,581		416		1,164
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	9,546		9,499		47
長 期 貸 付 金	210		160		49
保 証 金	961		1,054		92
長 期 保 険 掛 金	1,595		2,070		475
繰 延 税 金 資 産	4,225		5,995		1,769
そ の 他 投 資 等	2,457		3,514		1,057
貸 倒 引 当 金	999		1,645		646
投 資 等 合 計	17,998		20,650		2,651
固 定 資 産 合 計	25,049	18.3	26,799	18.5	1,750
資 産 合 計	136,554	100.0	145,212	100.0	8,658

【個別】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	26,089		33,172		7,083
工 事 未 払 金	27,350		26,289		1,061
短 期 借 入 金	4,415		3,910		505
1年内返済予定長期借入金	4,505		5,576		1,071
未 払 金	548		603		55
未 払 法 人 税 等	75		102		27
未 払 費 用	822		983		160
未 成 工 事 受 入 金	16,776		16,620		156
預 り 金	3,877		2,707		1,169
従 業 員 預 り 金	818		874		55
延 払 工 事 繰 延 利 益	38		-		38
完 成 工 事 補 償 引 当 金	48		33		15
そ の 他 流 動 負 債	-		62		62
流 動 負 債 合 計	85,367	62.5	90,936	62.6	5,568
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	3,394		4,824		1,430
退 職 給 付 引 当 金	3,427		4,435		1,008
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	420		442		22
債 務 保 証 損 失 引 当 金	210		210		-
そ の 他 固 定 負 債	70		24		45
固 定 負 債 合 計	7,523	5.5	9,938	6.9	2,414
負 債 合 計	92,890	68.0	100,874	69.5	7,983
(資本の部)					
資 本 金	-	-	4,479	3.1	4,479
資 本 準 備 金	-	-	4,716	3.2	4,716
利 益 準 備 金	-	-	1,119	0.8	1,119
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	33,759	23.2	33,759
任 意 積 立 金	-	-	34,703		34,703
技 術 開 発 積 立 金	-	-	580		580
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	103		103
別 途 積 立 金	-	-	34,020		34,020
当 期 未 処 分 利 益 (損 失)	-	-	944		944
(当 期 純 利 益 (損 失))	-	-	(1,508)		(1,508)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	270	0.2	270
自 己 株 式	-	-	7	0.0	7
資 本 金	4,479	3.3	-	-	4,479
資 本 剰 余 金	4,716	3.5	-	-	4,716
資 本 準 備 金	4,716		-	-	4,716
利 益 剰 余 金	34,995	25.6	-	-	34,995
利 益 準 備 金	1,119		-	-	1,119
任 意 積 立 金	32,500		-	-	32,500
技 術 開 発 積 立 金	580		-	-	580
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	100		-	-	100
別 途 積 立 金	31,820		-	-	31,820
当 期 未 処 分 利 益	1,375		-	-	1,375
(当 期 純 利 益)	(851)		-	-	(851)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	128	0.1	-	-	128
自 己 株 式	399	0.3	-	-	399
資 本 合 計	43,663	32.0	44,338	30.5	674
負 債 ・ 資 本 合 計	136,554	100.0	145,212	100.0	8,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		
期 別	金 額	比率	金 額	比率	
完 成 工 事 高	160,172	100.0	162,412	100.0	2,239
完 成 工 事 原 価	147,255	91.9	149,669	92.1	2,413
完 成 工 事 総 利 益	12,917	8.1	12,742	7.9	174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,916	6.8	11,137	6.9	220
営 業 利 益	2,000	1.3	1,605	1.0	395
営 業 外 収 益	(317)	0.2	(455)	0.3	(138)
受 取 利 息	26		31		5
受 取 配 当 金	67		58		8
そ の 他 営 業 外 収 益	223		364		141
営 業 外 費 用	(667)	0.5	(348)	0.2	(318)
支 払 利 息	260		290		29
そ の 他 営 業 外 費 用	406		57		348
経 常 利 益	1,650	1.0	1,712	1.1	61
特 別 利 益	(2,799)	1.7	(244)	0.1	(2,555)
固 定 資 産 売 却 益	294		242		51
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		1		5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	308		-		308
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	2,188		-		2,188
特 別 損 失	(1,969)	1.2	(3,637)	2.2	(1,668)
固 定 資 産 除 売 却 損	94		21		73
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		6		6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,522		2,207		685
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	54		333		279
関 係 会 社 株 式 評 価 損	49		-		49
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		751		751
そ の 他	236		317		81
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	2,480	1.5	1,680	1.0	4,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	170	0.1	175	0.1	5
法 人 税 等 調 整 額	1,459	0.9	347	0.2	1,807
当 期 純 利 益 (損 失)	851	0.5	1,508	0.9	2,359
前 期 繰 越 利 益	753		794		40
中 間 配 当 額	229		229		0
当 期 未 処 分 利 益 (損 失)	1,375		944		2,319

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期		前期		増減
	金額		金額		
当期末処分利益(損失)		1,375		944	2,319
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	3		3		-
別途積立金取崩額	-	3	2,200	2,203	2,200
合計		1,378		1,259	119
利益処分量					
株主配当金	495		505		
固定資産圧縮積立金	1	497	-	505	8
次期繰越利益		881		753	127

(注) 1. 利益処分量の欄における固定資産圧縮積立金は、税効果会計における実効税率変更に伴う積増額であります。

2. 平成14年12月9日に229百万円の間接配当を実施しました。

1株当たり配当金

	15年3月			14年3月		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10.00	5.00	5.00	10.00	5.00	5.00
特別配当	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処

理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

7. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。

繰延利益実現額	-	百万円
繰延利益控除額	38	
計	38	

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段	金利スワップ取引
・ヘッジ対象	長期借入金の支払利息
	非上場株式の受取配当金

(3) ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当額が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によって行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計方針については、当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったため、同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

1株当たり情報に関する会計方針については、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったため、同会計基準によっております。

なお、これによる当期の1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当期において「前払年金費用」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期は「その他流動資産」に533百万円含まれております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における年金資産の返還相当額は、8,861百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,673百万円	4,736百万円
2. 自己株式の数及び金額	931,419株	17,398株
	(普通株式)	
	399百万円	7百万円

【個別】

	(当期末)	(前期末)
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
投資有価証券	639百万円	1,092百万円
(2) 上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金	593	742
長期借入金	488	781
4. 保証債務		
連結子会社であるMERINO O.D.D.SDN.BHD.の受注工事に 対する契約履行保証に伴い、銀 行が保証状を発行したことに 対する保証	268 (8,491RM) RM =マレーシアリンギ	-
5. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 したがって、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残 高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	634百万円
支払手形	-	3,739

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却実施額	162百万円	182百万円
2. ゴルフ会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額	51	268

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 : 百万円)

工具器具・備品	当 期	前 期
取得価額相当額	3,214	1,434
減価償却累計額相当額	1,098	859
期末残高相当額	2,115	574

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当 期	前 期
1 年 以 内	706	312
1 年 超	1,432	283
合 計	2,139	596

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当 期	前 期
支払リース料	595	402
減価償却費相当額	559	372
支払利息相当額	36	26

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

当 期		前 期	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入超過額	3,860	退職給付引当金繰入超過額	4,520
土地・建物評価損否認	1,285	土地・建物評価損否認	1,384
繰越欠損金	492	投資有価証券評価損否認	846
未成工事支出金評価減否認	371	貸倒引当金繰入超過額	593
貸倒引当金繰入超過額	202	未成工事支出金評価減否認	205
役員退職慰労引当金否認	172	役員退職慰労引当金否認	186
ゴルフ会員権等評価損否認	131	ゴルフ会員権等評価損否認	155
その他	750	その他	777
繰延税金資産小計	7,266	繰延税金資産小計	8,668
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	7,266	繰延税金資産合計	8,668
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益認容 未成工事支出金に含まれる	1,701	退職給付信託設定益認容 その他有価証券評価差額金	1,701 196
交際費	114	未成工事支出金に含まれる	
固定資産圧縮積立金	68	交際費	134
その他	41	固定資産圧縮積立金	72
		その他	48
繰延税金負債合計	1,925	繰延税金負債合計	2,153
繰延税金資産の純額	5,340	繰延税金資産の純額	6,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税等均等割	1.7
税効果不適用としたその他の申告調整額	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7

前期は純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から41.0%に変更されました。その結果、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が103百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が100百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

【個別】

12. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事

(単位：百万円)

		当 期		前 期		増 減
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
受 注 工 事 高	電 気 工 事	30,736	21.9	33,064	21.8	2,327
	空 調 工 事	76,829	54.8	85,597	56.6	8,768
	水道衛生工事	32,718	23.3	32,647	21.6	70
	合 計	140,283	100.0	151,309	100.0	11,025
完 成 工 事 高	電 気 工 事	37,167	23.2	33,310	20.5	3,857
	空 調 工 事	85,941	53.7	92,992	57.3	7,051
	水道衛生工事	37,063	23.1	36,109	22.2	954
	合 計	160,172	100.0	162,412	100.0	2,239
繰 越 工 事 高	電 気 工 事	26,213	18.3	32,644	20.0	6,431
	空 調 工 事	78,929	55.2	88,041	54.0	9,112
	水道衛生工事	37,969	26.5	42,315	26.0	4,345
	合 計	143,112	100.0	163,001	100.0	19,889

13. 役員の変動

(平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の変動 なし

2. その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 技術本部長 植 林 信 一 (現 技術本部長)

取締役 業務本部副本部長兼
業務推進室長兼広報部長 多 島 剛 (現 業務本部副本部長兼
業務推進室長兼広報部長)

(注) 常務取締役 佐山 貞夫は平成15年3月31日退任いたしました。

取締役 眞鍋 勝己は平成15年3月31日退任いたしました。

(平成15年7月1日付予定)

その他役員の変動

代表取締役 社長兼統轄本部副本部長 安 藤 壽 一 (現 代表取締役 社長兼統轄本部
副本部長兼業務本部長)

取締役 業務本部長兼
業務推進室長兼広報部長 多 島 剛 (現 取締役 業務本部副本部長兼
業務推進室長兼広報部長)

以 上